

入試区分と地域別にみた志願者動向の分析

橘 春菜, 永野拓矢, 寺嶋裕登, 石井秀宗 (名古屋大学)

本研究では, A 大学の志願者アンケートの結果に基づき, 出身地域・入試区分別に 5 年間の志願者動向を検討した。結果, 学校推薦型選抜の志願者は一般選抜前期より研究分野や学部・学科の方針への意識が高く, 合格者は不合格者より入試難易度を意識しており, A 大学周辺地域の志願者は他地域より就職を志願理由とする傾向がみられた。志望校決定時に影響を受けた人は「自分で決めた」が最多であり, 他地域の学校推薦型選抜の志願者は「学校教員」を, A 大学周辺地域の一般選抜前期の志願者は「保護者」を相対的に多く選択した。また, 年度初めに A 大学を第 1 志望として出願したことは, 志望校を自分で決めた認識と関連していた。

キーワード: 志願者動向, 志願者アンケート, 地域, 入試区分

1 はじめに

1.1 志願者アンケート

入学者選抜において, 未受験・不合格の志願者を含む志願者全体の傾向を把握することは, 入学者選抜や教育の改善を検討する上で有用である。志願者アンケートに関して, 先行研究では, 属性による志望理由, 志望時期, 情報収集, 受験を決めた要因などとの関連について検討が行われている。たとえば, 一般選抜(論文掲載時の名称は, 一般入試)の志願者において, 卒業見込の志願者は卒業済みの志願者よりも志望時期が早く, 志望理由として研究内容や施設・設備の回答が多いこと, 大学が位置する東京都出身者は他地域よりも志望時期が早く, 志望理由や情報収集において家族・知人の影響が大きいこと(北澤ほか, 2012), 志願者の入試区分や出身地域によって出願大学決定における高校教員の影響が異なること(一之瀬ほか, 2021)などが示されている。寺嶋ほか(2023)では, 志願者アンケートの結果に基づき, 県民所得が相対的に低い地域では難関私立大学への併願が少なく, 難関国立大学への志向が強いこと, 県民所得が相対的に低い地域の合格者は, 学校推薦型選抜において高校教員の影響を強く受けていることなどが示されている。

志願者の出身地域により, 受験大学に関する情報収集のしやすさ, 進路指導の影響, 受験文化, 大学卒業後の進路の見通し等が異なることから, 出身地域によってアンケートへの回答傾向に違いがみられる可能性がある。

本研究では, A 大学の志願者アンケートの結果に基づき, 出身地域と入試区分の要因に着目して, 志望理由, 志望順位, 志望校決定時に影響を受けた人に関する 5 年間の志願者動向を報告する。出身地域に関しては, 「A 大学が位置する県と経済, 交通, 文化等の

交流の深い 2 県とをあわせた地域」と「他地域」とで分類し, 回答傾向を検討する。なお, A 大学の入学者は, 例年, 上記の A 大学周辺地域の出身者が約 65%を占める。

1.2 目的

本研究では, A 大学の志願者アンケート過去 5 年分の結果に基づき, 出身地域・入試区分別に志願者動向の検討を行うことを目的とする。

2 方法

2.1 分析対象

2020~2024 年度 A 大学入学者選抜における一般選抜及び学校推薦型選抜の志願者を対象に実施された志願者アンケート(オンライン調査)の結果を分析対象とした。当該期間において, 複数の年度にわたり出願した者も分析対象に含む。調査開始前の画面に, 回答内容は入学試験には影響がないこと, データは合格発表の後に統計的に集計し, 個人が特定される分析を行うことはないことを明記し, 回答は任意とした。実施時期は, 各年度の出願期間(大学入学共通テストを課さない学校推薦型選抜は 10~11 月, 一般選抜及び大学入学共通テストを課す学校推薦型選抜は 1~2 月)であった。また, 分析においては, 匿名化した上で, 入試区分, 合否結果及び出身高校の都道府県の情報を使用した。出身高校の地域については, A 大学周辺地域(A 大学が位置する県と経済, 交通, 文化等の交流の深い 2 県とをあわせた地域)と他地域(A 大学周辺 3 県以外)に分類した。5 年間の入試区分・地域別の志願者数と回答率は表 1 の通りであった。

表 1 入試区分・地域別にみた志願者数と回答率

入試区分	A大学周辺地域		他地域		合計	
	志願者数	回答率	志願者数	回答率	志願者数	回答率
一般選抜(前期日程)	14578	95.5%	7381	94.8%	21959	95.3%
学校推薦型選抜	2385	97.4%	2013	97.7%	4398	97.5%

2.2 質問項目

本研究で分析した質問項目は、以下の通りであった。

出願学部・学科への志願理由 出願した学部・学科の志願理由(動機)について、「学びたい研究分野があったから」「入試の難易度(偏差値等)が合っていたから」「オープンキャンパスに参加した印象から」「アドミッション・ポリシー(以下、AP)が自分に合うと思ったから」「就職に有利だから」の各項目に対して、「とてもよくあてはまる」「少しあてはまる」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」「わからない」の5件法で回答を求めた。

年度初めの志望順位¹⁾ 出願した学部・学科の年度初め(4月)の志望順位について、「第1志望」「第2志望」「第3志望以下」「その他」から1つ選択するよう求めた。

志望校決定において強く影響を受けた人 志望校決定において強く影響を受けた人について、「保護者」「学校教員」「塾・予備校の教職員」「親類」「知人・友人」「先輩」「自分で決めた」「その他」から2つまで選択するよう求めた。

3 結果と考察

3.1 出願学部・学科への志願理由

出願する学部・学科の内容と関連の深い項目(「学びたい研究分野があったから」「APが自分に合うと思ったから」)に関しては、可否、地域によらず、共通して一般選抜(前期)に比べて学校推薦型選抜の志願者の方が「とてもよくあてはまる」を選択する者が多い傾向がみられた(図1, 2)。学校推薦型選抜志願者は、受験準備で志望校や研究分野についてよく検討しており、提出書類の作成時にも志願先の学部・学科のAPと向き合う機会が多くなっていると考えられる。一般選抜(前期)志願者と比べて、研究分野や学部・学科の方針への意識が高い特徴がみられた。また、「学びたい研究分野があったから」の項目においては、入試区分、地域、可否によらず志願者全体の9割以上が「とてもよくあてはまる」または「少しあてはまる」と回答しており、学びたい研究分野について事前に検討して出願した者が多い特徴がみられた。

「入試の難易度(偏差値等)が合っていたから」の

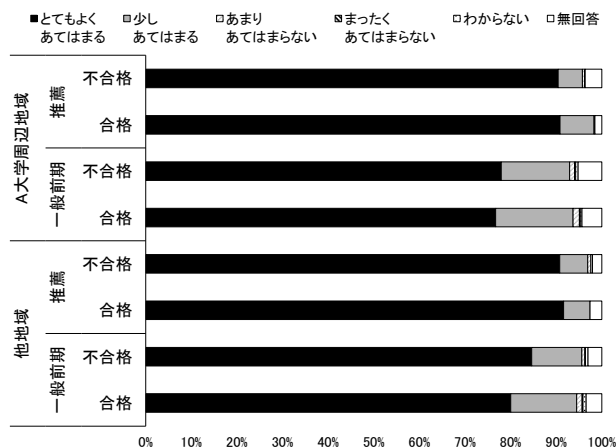


図1 志願理由：学びたい研究分野があったから

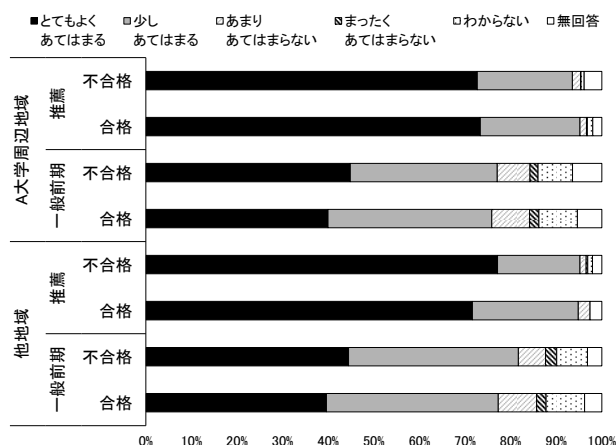


図2 志願理由：AP(入学者受入れ・選抜の方針)が自分に合うと思ったから

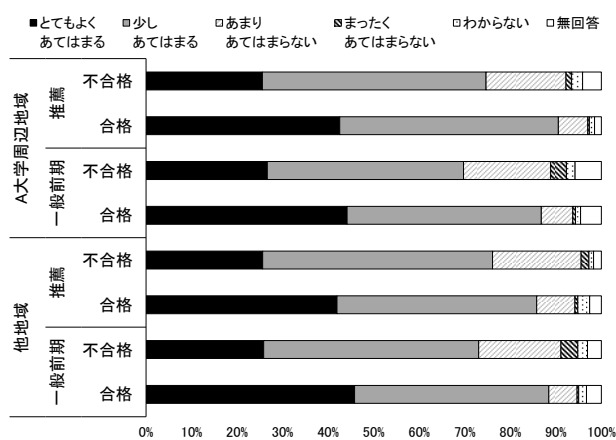


図3 志願理由：入試の難易度(偏差値等)が合っていたから

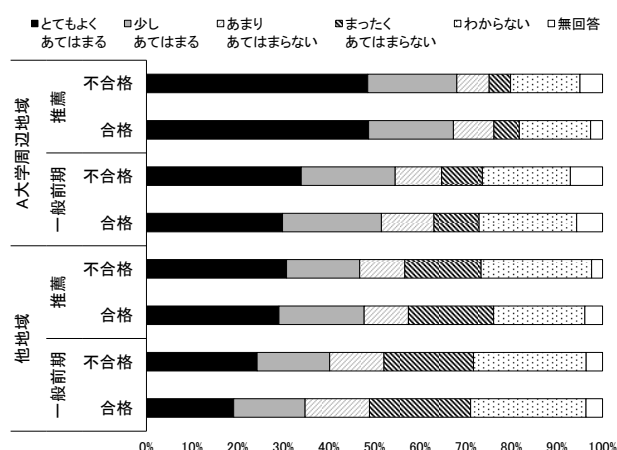


図4 志願理由：オープンキャンパスに参加した印象から

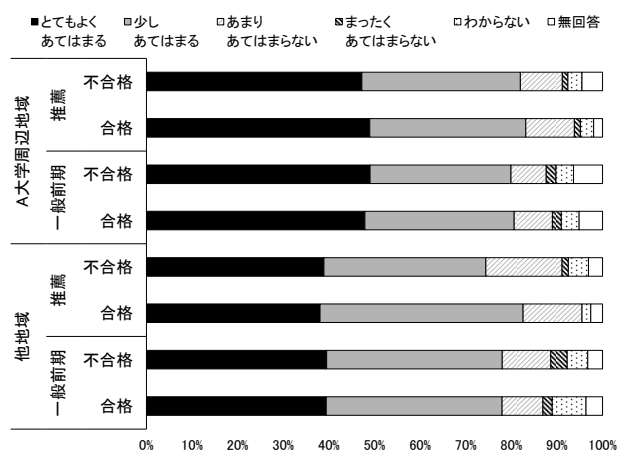


図5 志願理由：就職に有利だから

項目に関しては、地域、入試区分によらず、不合格者よりも合格者の方が「とてもよくあてはまる」または「少しあてはまる」を選択した者が多い傾向がみられた（図3）。合格者は不合格者よりも、合格可能性を意識して出願を決めたと考えられる。

「オープンキャンパスに参加した印象から」の項目に関しては、地域によらず、一般選抜（前期）よりも学校推薦型選抜志願者の方が「とてもよくあてはまる」が多い傾向がみられた（図4）。また、入試区分によらず、A大学周辺地域の方が他地域の志願者と比べて「とてもよくあてはまる」が多く、「まったくあてはまらない」「わからない」が少ない傾向がみられた。分析対象の期間のうち、2020～2022年度は感染症拡大の影響を受け、A大学ではオンラインを基本としたオープンキャンパスを実施した。2022～2024

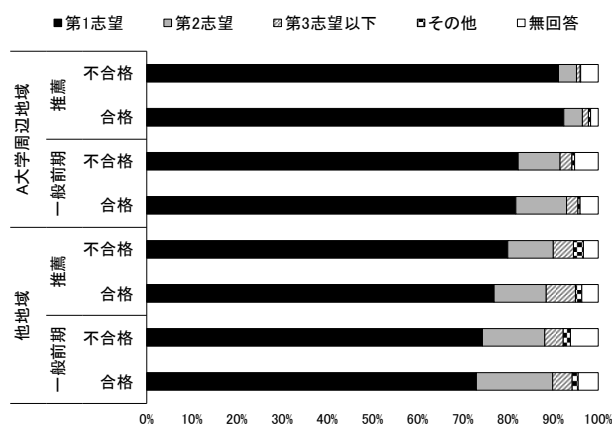


図6 年度初め（4月）の志望順位

年度の志願者は、現地開催のオープンキャンパスを経験していない者が例年に比べて多かった。本結果については、こうした背景も影響していると考えられる。

「就職に有利だから」の項目に関しては、入試区分、合格によらず、A大学周辺地域よりも他地域の志願者の方が「とてもよくあてはまる」が少ない傾向がみられた（図5）。A大学周辺地域の志願者は、地元における就職の利点を意識しやすい可能性がある。一方で、特に他地域の志願者に向けた入試広報において、A大学周辺地域の就職状況だけでなく、国内外の他地域での就職に関する情報を示すことも有用であると考えられる。また、先述の「学びたい研究分野があったから（図1）」の項目において、特に一般選抜（前期）では、A大学周辺地域よりも他地域の志願者の方が「とてもよくあてはまる」が多い傾向もみられる。この点とあわせて考えると、A大学周辺地域に比べて他地域の一般選抜（前期）志願者は、卒業後の就職よりも学びたい内容をより強く意識して志願先を選んでいる者が相対的に多い可能性が高いと考えられる。

3.2 出願学部・学科の年度初めの志望順位

年度初め（4月）の志望順位について、一般選抜（前期）よりも学校推薦型選抜志願者の方が「第1志望」が多く、「第2志望以下」が少ない傾向がみられた（図6）。一般選抜（前期）の方が模試や大学入学共通テストの成績に応じた志望校の変更が生じやすいことが影響していると考えられる。また、A大学周辺地域の志願者は他地域よりも、「第1志望」が多く、「第2志望以下」が少ない傾向がみられた。A大学周辺地域の志願者は、当地域におけるA大学の知名度から、早期から「第1志望」とする者が多い可能性がある。

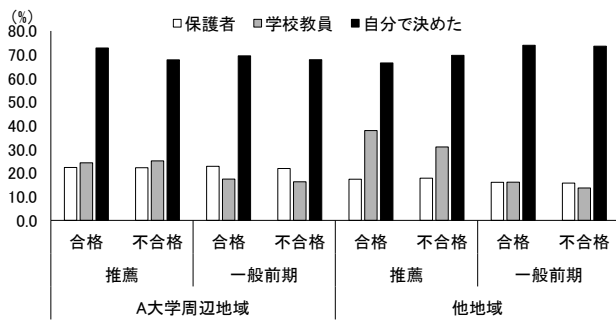


図 7 「志望校決定において影響を受けた人」
上位 3 項目の割合

3.3 志望校決定において影響を受けた人

「志望校を決定する際に影響を受けた人」に関する 8 項目のうち、地域、入試区分、可否によらず多く選択された上位 3 項目は「自分で決めた」「学校教員」「保護者」であった。特に「自分で決めた」は、地域、入試区分、可否によらず、7 割前後の志願者が選択していた。学校推薦型選抜志願者では、A 大学周辺地域よりも他地域の志願者の方が「学校教員」が多く、一般選抜（前期）では、他地域よりも A 大学周辺地域の志願者の方が「保護者」が多い傾向がより顕著であった（図 7）。他地域では、特に学校教員を対象とした入試広報が効果的と考えられ、A 大学周辺地域では、他地域の志願者よりも保護者の意向や影響を受けやすいことを考慮した入試広報が有効な可能性が示唆された。

3.4 志望校決定時に影響を受けた人と「第 1 志望」との関連

受験年度の初めの時点における第 1 志望校に、その後変わらず出願することは、進路の自己決定や受験への動機づけを高めると考えられる。一方で、年度初めは第 1 志望校でなかったが、受験準備の過程で他者に影響を受けて、出願を決めたという場合もある。本節では、年度初めの志望順位の回答により、「志望校決定において影響を受けた人」に関する各項目の選択傾向が異なるかを検討した。なお、ここでは、3.3 節の結果に基づき、「志望校決定時に影響を受けた人」として選択が多かった上位 3 項目「自分で決めた」「学校教員」「保護者」を取り上げて検討した。表 2～4 では、入試区分・地域別に、「志望校決定において影響を受けた人」に関する各項目の選択の有無と年度初めの志望順位が「第 1 志望」の選択の有無の関連について、各年度の度数とオッズ比を示した。

その結果、「自分で決めた（表 2）」に関しては、

表 2 志望校決定時に「自分で決めた」か否かによる
年度初めの志望順位「第 1 志望」の選択の有無の比

年度	入試区分	A大学周辺地域			他地域		
		「第1志望」 選択	「自分で決めた」 選択		「第1志望」 選択	「自分で決めた」 選択	
			無	有		無	有
2024	学校推薦 型選抜	無	18	30	無	66	63
		有	136	367		83	236
	一般選抜 （前期）	無	203	342	無	165	280
		有	619	1723		200	827
2023	学校推薦 型選抜	無	22	20	無	48	56
		有	124	316		75	209
	一般選抜 （前期）	無	207	329	無	107	288
		有	646	1734		217	730
2022	学校推薦 型選抜	無	31	8	無	40	24
		有	114	306		94	263
	一般選抜 （前期）	無	322	196	無	151	141
		有	699	1731		216	883
2021	学校推薦 型選抜	無	29	4	無	27	23
		有	103	329		82	247
	一般選抜 （前期）	無	321	188	無	179	208
		有	640	1834		235	976

(1) すべてのオッズ比が 1.0 より大きい値であり、これらの変数には正の関連がみられた。よって、受験年度の初めという比較的早い段階から第 1 志望として志望校を意識することは、志望校を自分で決めたという認識をもつことと関連があることが示された。

(2) 2021、2022 年度は 2023、2024 年度に比べてオッズ比が大きい傾向がみられた。特に、A 大学周辺地域でこの傾向が顕著であった。これは、2021、2022 年度は、年度初めに第 1 志望でなかった場合、自分以外の人に影響を受けて A 大学に出願した者が多かったが、2023 年度以降はこうした傾向が変化し、年度初めは第 1 志望でないが、自分で決めて出願した者が増えていることを示していると考えられる。コロナ禍により、志望校選びにも大きな影響が生じたと推測されるが、社会的状況が変化し始めた 2023 年度以降、特に A 大学周辺地域においてその影響が大きく反映されたと考えられる。(3) 2024 年度の A 大学周辺地域、2021 年度の他地域を除き、概ね学校推薦型選抜の方が一般選抜（前期）に比べてオッズ比の値が大きく、2021 年度と 2022 年度の A 大学周辺地域でこの傾向が顕著にみられた。学校推薦型選抜の志願者は、一般選抜の志願者よりも、受験準備において学部・学科の内容をよく検討している傾向（図 1、2）や、受験前の成績による志望校の変更が比較的生じにくい傾向が関連していると考えられる。また、A 大学周辺地域では、就職（図 5）や、オープンキャンパスの印象（図 4）について、志望理由として他地域よりも相対的に多く選択されていることや、自宅との距離、高大連携活動、学校や予備校等で得られる情報

表 3 志望校決定時に影響を受けた人として
「保護者」を選択したか否かによる
年度初めの志望順位「第 1 志望」の選択有無の比

年度	入試区分	A大学周辺地域			他地域		
		「第1志望」 選択	「保護者」選択 無 有	オッズ 比	「第1志望」 選択	「保護者」選択 無 有	オッズ 比
2024	学校推薦型 選抜	無	41 7	1.6	無	106 23	0.9
		有	397 106		有	265 54	
	一般選抜 (前期)	無	423 122	1.1	無	360 85	0.8
		有	1796 546		有	857 170	
2023	学校推薦型 選抜	無	34 8	1.2	無	88 16	1.4
		有	343 97		有	227 57	
	一般選抜 (前期)	無	405 131	0.9	無	328 67	0.8
		有	1854 526		有	808 139	
2022	学校推薦型 選抜	無	37 2	5.7	無	59 5	2.6
		有	321 99		有	293 64	
	一般選抜 (前期)	無	429 89	1.5	無	251 41	1.0
		有	1854 576		有	940 159	
2021	学校推薦型 選抜	無	29 4	2.4	無	42 8	1.2
		有	325 107		有	267 62	
	一般選抜 (前期)	無	421 88	1.5	無	326 61	1.0
		有	1890 584		有	1016 195	

量等の観点からも、他地域に比べて A 大学が志望校の選択枝に入りやすい環境にあることが影響していると考えられる。

また、「保護者（表 3）」に関しても、「自分で決めた」と比較的類似した傾向がみられた。すなわち、

(1) 年度初めに第 1 志望である場合、志望校決定時に影響した人として保護者を選択する確率が高いこと、
(2) 2021, 2022 年度は 2023, 2024 年度に比べてオッズ比が大きい傾向があること、
(3) 概ね学校推薦型選抜の志願者の方が一般選抜（前期）に比べてオッズ比が大きく、A 大学周辺地域でこの傾向が顕著であることが示唆された。

「学校教員（表 4）」では、(1) A 大学周辺地域では、オッズ比が概ね 1.0 より大きい値であり、年度初めに第 1 志望である場合、志望校決定時に影響した人として学校教員を選択する確率が高い傾向がみられた。これは「自分で決めた」「保護者」と同様の傾向であるが、オッズ比の値からみると、志願校決定時に「自分で決めた」と年度初めに第 1 志望であることとの関連の程度が相対的に最も大きかった。

(2) 他地域では、オッズ比が概ね 1.0 未満であり、年度初めに第 1 志望である場合、志望校決定時に影響した人として学校教員を選択しない確率が高い傾向がみられた。また、一般選抜（前期）の方が学校推薦型選抜の志願者に比べてオッズ比の値が大きい傾向がみられた。他地域の志願者においては、年度初めに A 大学が第 1 志望でなかった場合、学校教員の影響を受けて志望校を決定した者が多く、それは特に学校推

表 4 志望校決定時に影響を受けた人として
「学校教員」を選択したか否かによる
年度初めの志望順位「第 1 志望」の選択有無の比

年度	入試区分	A大学周辺地域			他地域		
		「第1志望」 選択	「学校教員」選択 無 有	オッズ 比	「第1志望」 選択	「学校教員」選択 無 有	オッズ 比
2024	学校推薦型 選抜	無	32 16	0.7	無	67 62	0.4
		有	373 130		有	235 84	
	一般選抜 (前期)	無	449 96	1.0	無	360 85	0.7
		有	1934 408		有	889 138	
2023	学校推薦型 選抜	無	33 9	1.1	無	48 56	0.4
		有	342 98		有	201 83	
	一般選抜 (前期)	無	447 89	1.0	無	322 73	0.7
		有	1987 393		有	818 129	
2022	学校推薦型 選抜	無	31 8	1.5	無	41 23	0.9
		有	302 118		有	241 116	
	一般選抜 (前期)	無	455 63	1.6	無	256 36	1.3
		有	1984 446		有	933 166	
2021	学校推薦型 選抜	無	26 7	1.3	無	28 22	0.6
		有	321 111		有	220 109	
	一般選抜 (前期)	無	444 65	1.4	無	340 47	1.2
		有	2043 431		有	1033 178	

薦型選抜で顕著であることが示唆された。(3) 2021, 2022 年度は 2023, 2024 年度に比べてオッズ比が大きい傾向がみられた。これは「自分で決めた」「保護者」と同様の傾向であった。

3.5 まとめ

以上より、志願者アンケートの結果から、一般選抜（前期）に比べて学校推薦型選抜の志願者の方が、研究分野や学部・学科の方針への意識が高いこと、不合格者よりも合格者の方が入試の難易度を意識して出願を決めていること、他地域よりも A 大学周辺地域の志願者の方が就職を志願理由とする傾向がみられること等が示唆された。また、オープンキャンパスでの印象を志願理由とすることと年度初めの志望順位については、入試区分と地域の要因が関連する傾向がみられた。志望校決定時に影響を受けた人は、年度によらず、「自分で決めた」が最多であり、学校推薦型選抜の他地域の志願者は A 大学周辺地域に比べて「学校教員」が多く、一般選抜（前期）の A 大学周辺地域の志願者は他地域よりも「保護者」が多い傾向がより顕著であった。また、受験年度の初めに第 1 志望として志望校を意識し出願に至ったことは、特に「自分で」志望校を決めたという認識と関連が強かった。2021, 2022 年度は 2023, 2024 年度に比べて年度初めに第 1 志望であることと、志望校決定時に影響を受けた人の選択との関連の程度が大きい傾向、また、他地域の志願者では、年度初めに第 1 志望である場合、志望校決定時に影響した人として学校教員を選択しない確

率が高い傾向がみられた。

今後の課題としては、追跡調査の要因の一つとして志願者アンケート結果を利用し、志願時の意識と入学後成績との関係について検討することが望まれる（c.f., 平井・一之瀬, 2023）。また、本研究で分析対象とした時期の多くは、志願者が高校生の時に感染症拡大による影響を受けていた。そのため、感染症による影響が落ち着き、様々な制限が緩和された時期の志願者動向と比較を行う必要がある。

注

- 1) 年度初めの志望順位に関して、2020 年度と 2021 年度以降とでは教示の仕方が異なることから、2020 年度は分析対象から除外した。

参考文献

- 平井佑樹・一之瀬 博 (2023). 「信州大学インターネット出願時アンケート結果の分析(2) ——アンケート回答内容と入学後成績との関係——」 『大学入試研究ジャーナル』 **33**, 199–204.
- 一之瀬 博・木村 建・海尻賢二・平井佑樹 (2021). 「信州大学 Web 出願時アンケート結果を用いた志願者動向分析——出願大学決定における高校教員の影響——」 『大学入試研究ジャーナル』 **31**, 299–305.
- 北澤 武・渡辺美紀・上野 淳 (2012). 「一般入試選抜を対象とした入学志願者の傾向分析——過去 3 年間の入学志願者アンケート調査分析から——」 『大学入試研究ジャーナル』 **22**, 163–171.
- 寺嶋裕登・永野拓矢・橋 春菜・石井秀宗 (2023). 「名古屋大学における志願動向と高校教員の役割の地域差の検討——志願者アンケートおよび県民所得データに着目して——」 『大学入試研究ジャーナル』 **33**, 240–247.